

令和6年度

南国市教育委員会事務局
事務事業自己点検シート

令和7年3月11日（火）

南国市教育委員会事務局

学校教育課

生涯学習課

21世紀を担う子どもたちの「生きる力」を育む保育・教育の推進

○「六育」に共通する取組

1	保幼小中連携 学力向上 プロジェクト事業 (アクションプラン)	全保幼小中学校 【取組】 南国市教育振興基本計画及び第2次第2期南国市保幼小中連携学力向上推進プラン（R5～R7）の実現に向けて、補助対象項目を①算数・数学科の授業改善②国語科教育の充実③英語科教育の充実④道德教育の充実⑤防災教育の充実⑥特別支援教育の充実⑦食育の充実に絞った取組を進めている。 南国市内の保幼小中が協働し、資質・能力をつなぐ架け橋期プログラムの開発方針を定めていくことで、幼児教育と小学校・中学校教育への円滑な学びの接続を図る。 ＜南国市保幼小中連携学力向上推進プラン：目標＞ ②全国学力・学習状況調査、各種アンケート調査において、「あいさつ」・「掃除」の項目で「強肯定」の割合が、小学校では50%以上。中学校では40%以上を目指す。	【成果】 南国市保幼小中連携学力向上推進プラン（補助対象7項目）について、今年度は、各中学校ブロックで特別支援教育を中心に、小中連携に繋げる事業を進めることができた。各種アンケート調査においては、「あいさつ」の項目で中学校では43%、「掃除」の項目で小学校では50%、中学校では43%と目標を達成することができた。 また、保幼小中連携については、保幼小中の所属長で構成される「架け橋期カリキュラム開発会議」を2回実施し、各小学校区で保幼小の交流計画について協議し、今後の架け橋期プログラム作成の見通しを持つことができた。 【課題】 南国市立小中学校の課題としては共有化は図れているが、それぞれの中学校ブロックや学校の取組の成果を普及させ、相乗的な南国市の小中連携に繋げることがまだまだできていない。また、今年度も「あいさつ」の項目で小学校は39%と目標達成とならなかった。 また、保幼小中連携については、「架け橋期カリキュラム開発会議」を実施し、取組をスタートしたが、実際に教員や幼児・児童の交流の活発化には至っていない。今ある取組を活用しながら交流の充実を図っていきたい。 【今後の取組】 来年度は、南国市保幼小中連携学力向上推進プラン（R5～R7）の最終年度である。南国市の目標に対して全校で目標が設定がされているかを再確認し、南国市全体で足並みを揃えて取り組んでいけるように努める。 また、「保幼小の架け橋プログラム」作成に向け、保幼小中連携の更なる推進をすることで南国市保幼小中連携学力向上推進プラン【令和5年度～令和7年度】の実現を図る。	↑ 成果 度 方向性→
2	安心・安全な学校 プロジェクト事業 (アクションプラン)	全小中学校 【取組】 小中連携で安心安全な学校づくりを推進するために、より価値のある学習の提供や、いじめや不登校、児童虐待等の対策として、児童生徒に寄り添った教育が行われるように務める。また、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え育む体制づくりを目指す。	【成果】 年度当初に南国市生徒指導主事会を開催し、教職員の研修を実施した。「いじめ重大事態の対応」については、校長会及び教頭会で研修会を実施することができた。また、ガイドラインの改訂にともない、文部科学省によるオンライン研修や県人権教育・児童生徒課から説明を管理職を中心にしていただき周知徹底することができた。児童生徒においては、全校全学級に『南国市こどもいじめ宣言』ポスターを配布し、児童生徒一人一人がいじめについて考えることができる取組を実施することができ、各種アンケートにおいて「いじめは、どんな理由があってもいけないと思う」について、肯定的回答が令和5年度は95.0%であったものが、令和6年度は96.6%と上がっている。また、毎年、発生していた「いじめ重大事態」は、今年度は発生していない。 ゲートキーパー養成研修については、初級・中級に分け、夏季及び冬季休業中	↑ 成果 度 方向性→

2	安心・安全な学校 プロジェクト事業 (アクションプラン)	に開催することができ、南国市内へ異動されてこられた教職員、保健福祉センター、SSW等、関係機関（初級者）及び2回目の受講者（中級者）にも受講してもらうことができた。また、初めて保護者にも参加していただいた。 「SOSの出し方教育」については、令和2年度より全ての南国市立中学校で実施することになっており、本年度も継続した取組ができた。また、保護者用、教職員用、児童・生徒用「自殺予防リーフレット」を改定し、配付・活用することができた。 【課題】 いじめへの初期対応が遅れ、保護者との信頼関係が崩れるケースがある。また、先を見通した対応の流れを作ることができず、見取りの弱さを感じる事案があり、市教委の対応が必要となる「いじめ重大事態」の対応ケースが令和4・5年度から続いている事案が1件ずつある。また、各種アンケート「いじめは、どんな理由があってもいけないと思う」が100%になっていない。 【今後の取組】 いじめ対応については、南国市生徒指導担当者・県生徒指導主事会、管理職研修会や南国市こどもいじめ宣言も、継続して取組んでいく。また、ゲートキーパー養成研修は今年度同様に夏季休業中は2日間、冬季休業中は1日で初級、中級を開催し、保護者の参加も増やしていけるように取組の充実を図る。「SOSの出し方教育」の取組については、南国市の取組として継続して取組んでいくために、中学校へ講師を呼んでの研修会を開催していきたい。																							
3	不登校プラスワン 未然防止等事業 (アクションプラン)	<table><tr><td>全小中学校</td></tr><tr><td> 【取組】 年2回のQ-Uアンケートや引き継ぎシートを活用した積極的な生徒指導を行う。また、不登校等学習支援員を南国市の全中学校に配置する。年2回不登校対応の中核的な働きをする小中学校の担当者を一堂に会し、学校相互の不登校対応に関する情報交換を行い、全市的に不登校対応の充実・強化を図り、不登校の未然防止や不登校者数の減少に努める。 <目標>1,000人当たりの新規不登校児童生徒数 小学校2.0人以下。中学校20.0人以下。 (第3期高知県教育振興基本計画 令和6年度末の目標数値より南国市としての目標を設定) </td></tr></table>	全小中学校	【取組】 年2回のQ-Uアンケートや引き継ぎシートを活用した積極的な生徒指導を行う。また、不登校等学習支援員を南国市の全中学校に配置する。年2回不登校対応の中核的な働きをする小中学校の担当者を一堂に会し、学校相互の不登校対応に関する情報交換を行い、全市的に不登校対応の充実・強化を図り、不登校の未然防止や不登校者数の減少に努める。 <目標>1,000人当たりの新規不登校児童生徒数 小学校2.0人以下。中学校20.0人以下。 (第3期高知県教育振興基本計画 令和6年度末の目標数値より南国市としての目標を設定)	<table><tr><td>【成果】</td></tr><tr><td>1回目のQ-Uアンケートをもとに学校訪問を行い、学校生活アンケートの結果も踏まえて気になる児童生徒への支援について共に考えることができた。全中学校に不登校等学習支援員が配置されたことで、教室に入れなくてもサポートルームに居場所をつくることができ、新規不登校の減少につながった。月別欠席児童生徒数は増加しているものの、全体の不登校児童生徒数が増加していないのは、3日欠席しても安心して登校できる魅力ある学級・学校となっているからだと考えられる。2学期末の1,000人当たりの新規不登校児童生徒数は、小学校1.7人、中学校7.4人である。</td></tr><tr><td>【課題】</td></tr><tr><td>不登校（傾向）児童生徒の欠席日数別割合をみると、すでに90日以上長期欠席児童は不登校（傾向）全体の45%、また長期欠席生徒は不登校（傾向）全体の70%と非常に高い割合を占めている。学力保障の面から考えると、関係機関との連携が今よりもさらに必要である。</td></tr><tr><td>【今後の取組】</td></tr><tr><td>新規不登校の抑制に向けた魅力ある学校づくりの取組を継続する。同時に不登校の未然防止・初期対応の研修の場の設定、関係機関と連携をしながら不登校児童生徒への支援の充実を図る。</td></tr></table>	【成果】	1回目のQ-Uアンケートをもとに学校訪問を行い、学校生活アンケートの結果も踏まえて気になる児童生徒への支援について共に考えることができた。全中学校に不登校等学習支援員が配置されたことで、教室に入れなくてもサポートルームに居場所をつくることができ、新規不登校の減少につながった。月別欠席児童生徒数は増加しているものの、全体の不登校児童生徒数が増加していないのは、3日欠席しても安心して登校できる魅力ある学級・学校となっているからだと考えられる。2学期末の1,000人当たりの新規不登校児童生徒数は、小学校1.7人、中学校7.4人である。	【課題】	不登校（傾向）児童生徒の欠席日数別割合をみると、すでに90日以上長期欠席児童は不登校（傾向）全体の45%、また長期欠席生徒は不登校（傾向）全体の70%と非常に高い割合を占めている。学力保障の面から考えると、関係機関との連携が今よりもさらに必要である。	【今後の取組】	新規不登校の抑制に向けた魅力ある学校づくりの取組を継続する。同時に不登校の未然防止・初期対応の研修の場の設定、関係機関と連携をしながら不登校児童生徒への支援の充実を図る。	<table><tr><td>↑ 成果度</td><td><table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table></td></tr><tr><td></td><td>方向性→</td></tr></table>	↑ 成果度	<table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>						●					方向性→
全小中学校																									
【取組】 年2回のQ-Uアンケートや引き継ぎシートを活用した積極的な生徒指導を行う。また、不登校等学習支援員を南国市の全中学校に配置する。年2回不登校対応の中核的な働きをする小中学校の担当者を一堂に会し、学校相互の不登校対応に関する情報交換を行い、全市的に不登校対応の充実・強化を図り、不登校の未然防止や不登校者数の減少に努める。 <目標>1,000人当たりの新規不登校児童生徒数 小学校2.0人以下。中学校20.0人以下。 (第3期高知県教育振興基本計画 令和6年度末の目標数値より南国市としての目標を設定)																									
【成果】																									
1回目のQ-Uアンケートをもとに学校訪問を行い、学校生活アンケートの結果も踏まえて気になる児童生徒への支援について共に考えることができた。全中学校に不登校等学習支援員が配置されたことで、教室に入れなくてもサポートルームに居場所をつくることができ、新規不登校の減少につながった。月別欠席児童生徒数は増加しているものの、全体の不登校児童生徒数が増加していないのは、3日欠席しても安心して登校できる魅力ある学級・学校となっているからだと考えられる。2学期末の1,000人当たりの新規不登校児童生徒数は、小学校1.7人、中学校7.4人である。																									
【課題】																									
不登校（傾向）児童生徒の欠席日数別割合をみると、すでに90日以上長期欠席児童は不登校（傾向）全体の45%、また長期欠席生徒は不登校（傾向）全体の70%と非常に高い割合を占めている。学力保障の面から考えると、関係機関との連携が今よりもさらに必要である。																									
【今後の取組】																									
新規不登校の抑制に向けた魅力ある学校づくりの取組を継続する。同時に不登校の未然防止・初期対応の研修の場の設定、関係機関と連携をしながら不登校児童生徒への支援の充実を図る。																									
↑ 成果度	<table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>						●																		
		●																							
	方向性→																								

4	コミュニティ・スクール 推進体制構築事業 (学校運営協議会)	全小中学校 【取組】 社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図るために、保護者や地域住民等が学校運営に参画する取組の一つであるコミュニティ・スクール（以下、CS）の体制整備を継続的に行っていく。 そして、全小中学校で設置できた学校運営協議会が、地域と学校をつなぐ役割を果たしていけるように推進していく。 また、管理職とCSディレクターが、地域とともに推進する学校についての共通理解を図ることができるよう研修会を実施する。	【成果】 全ての小中学校に学校運営協議会が設置され2年目であり、積極的に地域との連携を図る活動が行われた。また、学校運営協議会の配置及び運営については、CSディレクターが中心となって情報収集や地域と学校の連携強化に向けて、積極的に活動することができた。 【課題】 学校運営協議会の実施においては、各校認識にまだ差が見られる。地域とともに推進していく学校づくりについての共有化が十分であるとは言えない。CSディレクターの活用についても、各校に差がある。 【今後の取組】 年度初めに、校長会等を通じて学校運営協議会の在り方について共通認識を図り、各校の学校運営協議会の運営が円滑に行われるように支援していく。また、南国市CS研修会を行い、CSディレクターの実践や高知県内のCSの動きを各校のCSディレクターが共有できる場の設定をしていく。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→						●			
		●											
5	ゆるやかな学期スタート事業	全小中学校 【取組】 令和6～7年度の2年間で試行期間とし、入学式及び1・2学期開始の日程変更をする。（令和6年は入学式及び1学期の開始4月10日・2学期の開始8月29日） また、1～3学期全てにおいて開始から1週間程度は半日授業とし、給食後下校とする。 このことにより、児童生徒の心理的負担の緩和及び教職員の働き方改革の推進等、教育の質（教育的効果）の向上を図る。	【成果】 教職員からは、組織職員会、学級開きや授業・分掌業務準備等に余裕が生まれたや特別な対応が必要な児童生徒に対して本人、保護者への説明や対応が丁寧にできた。開始日を10日にしてくれたことで、自分の子どもの入学式（他市町村）に参加することもできた等、肯定的な意見が多かった。また、児童生徒・保護者からは、子ども達も春休みをゆっくり過ごすことができたや高校と入学式がずれているので良かったとの意見があった。 【課題】 教職員からは、授業時数の確保が心配である意見や4・5月はPTA総会、参観日、全国学力調査、運動会等、行事が多いためバタバタしたとの意見があった。また、保護者からは学校の理由は理解できるが、親は通常勤務であり、自宅で子どもだけの時間が増えるため、できるだけ早く学校に行かせたい。子どもの世話や子どもの預け先に困ることもあり、家庭では大変という意見があった。 【今後の取組】 教職員、児童生徒、保護者から肯定的意見が多かった。また、令和7年度は、他市町村も実施するところが増えると聞いている。南国市も今後、継続しより効果的な取組にするためには、学校の業務内容の見直し等、更なる検証を進めていくことが必要である。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→			●						
		●											

6	校務支援員配置事業	大篠小、三和小、後免野田小、長岡小、岡豊小、国府小 日章小、香長中、香南中、北陵中、鷹ヶ池中 【取組】 教員が本来の教育活動に専念できるよう専門性を必要としない業務を代わって行う「校務支援員」を南国市立小中学校に配置することにより、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備など、教員の業務負担の軽減を図り、学校教育活動の充実につなげる。（本年度11校） <目標> ①チーム学校を実現し、学校全体の業務の効率化を図るために、令和5年2月までの時間外勤務時間を基本として、令和6年2月までの平均時間が5%削減している。 ②教諭等が子どもと向き合う時間や教科研修の時間を確保するために、6・10月の県教委作成の教職員意識アンケートより ○「子どもと向き合う時間が増えた」と感じる教員の割合 （1）10月は6月より上昇している。 （2）10月はさらに70%以上になっている。 ○「多忙感の軽減に繋がった。」と感じる教員の割合 （1）10月は6月より上昇している。 （2）10月はさらに70%以上になっている。	【成果】 「子どもと向き合う時間」が増えたと答えた教員が令和5年10月と比べ、上昇している学校は10校中7校あり、そのうち4校が肯定的評価が80%を超えている。また、「多忙感の軽減に繋がった」と感じる教員の割合が令和5年10月より上昇した学校は10校中7校となった。前年度から同じ支援員を連続して同じ学校に配置できたことで、役割を理解していることや、教員との関係性ができていることで、より良い効果をもたらす要因となった。また、学校側も教員業務支援員を働きやすい環境に整備している。 【課題】 成果が出ている一方で、小学校では月80時間超勤務者が4月～11月までの平均で全体の7.3%（うち100時間超勤務者1.3%）、中学校が13.5%（うち100時間超勤務者3.3%）となる。 支援員が揃えて対応してほしいということが、印刷業務の多さから、機器の充実を望んでいる。教員の利用を優先していると、学期末やテスト時期の繁忙期が慌ただしく、効率よく業務ができたらずと希望している。 【今後の取組】 各校の勤務状況を市で把握し、時間外在校等時間管理を管理職と相談しながら減らすようにしていく。支援員への業務が増える（図書関係、プール監視）ため、負担過重にならないように定期的に状況把握を管理職とともに進めていく。	↑ 成果 度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→						●			
		●											
7	就学援助費	【取組】 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な援助を行っている。保護者には、家庭配付の手紙や市のホームページ等で周知を図っている。また、申請については随時の受け付けを行っており、各学校でも保護者からの相談に対応している。	【成果】 経済的事情のある保護者に対し、就学援助費の助成を行うことにより、教育機会を均等に提供できている。 【課題】 申請及び認定結果通知を児童生徒を通じて行っており、保護者の心理的な負担となっていることも考えられるため、申請にあたっての心理的負担を軽減する工夫が必要である。 【今後の取組】 オンラインによる申請受付について、他市の状況を参考にしながら検討する必要がある。 認定結果の通知書を保護者に直接送付する運用を行う。	↑ 成果 度 <table><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→			●						
		●											

○「智」の取組				
8	全国学力・学習状況調査 到達度把握・授業評価 システム推進事業	全小中学校	【成果】 南国市の小学校の共通課題である「話す・聞く」（小学校）の項目において小学校正答率60.7％（全国平均＋0.9％）と全国平均を上回る正答率となった。 また、同一集団（学年）の全国平均正答率に対する通過率が、前年度の各種調査より、『国語』は小2～小6及び中2、『算数・数学』は小4・5及び中3で上昇することができた。全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査の結果を受け、「知識・技能」に焦点化し、国語科、算数・数学科を中心として南国市小中連携担当者会を3回開催して取組の周知を図った。 【課題】 全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査及び標準学力調査の全教科において、同一集団（学年）の全国平均正答率に対する通過率が、『国語』と『算数・数学』の両方で上昇した学年は小4・5のみであった。全国学力・学習状況調査の質問紙において、「授業がよくわかる」の強肯定（当てはまる）の割合が、小学校国語で44.6％、小学校算数で42.9％、中学校国語で24.4％、中学校数学で21.7％と、目標値の小学校50％及び中学校40％に全て達していない。 【今後の取組】 組織的な学力対策（チーム学校）で、同一集団（学年）の全国平均正答率を基準とした通過率の経年変化を意識し、全ての教科において求められる力を付けるための単元構想表等を作成し、授業改善の取組を重点に置き、各校の「学び」の質の更なる向上を図る。そのために、南国市の全児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、成果と課題を検証したものを、校長会や南国市小中連携担当者会等で発信していく。また、課題ばかりに目を向けるのではなく、成果のあった学校の事例等を各学校に情報提供していく。	↑ 成果度 方向性→
		全小中学校	【取組】 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証することで南国市の教育課題を焦点化し、小中連携による組織的なPDCAサイクルによる「学び」の質の更なる向上を図る。 ＜南国市保幼小中連携学力向上推進プラン：目標＞ ①チーム学校として組織的な学力対策で、全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査及び標準学力調査の全教科において、同一集団（学年）の全国平均正答率に対する通過率が、前年度の各種調査より上昇する。また、全国学力・学習状況調査において「D層」、高知県学力定着状況調査及び標準学力調査において「評定1」の児童生徒が前年度の調査より減少する。 ②全国学力・学習状況調査、各種アンケート調査において、「授業がよくわかる」の項目で「強肯定」の割合が、小学校では50％以上。中学校では40％以上を目指す。 ③全国学力・学習状況調査において「家庭学習」の肯定的評価が全国平均を上回る。	
9	一人一台パソコン を活用した 「主体的・対話的で 深い学び」を実現する 授業改善事業 (アクションプラン)	全小中学校	【成果】 全ての小中学校において授業支援ソフト（ロイロノート・スクール）の対面及びオンライン研修を実施することができた。今年度は、「基礎編」「基礎＋応用変」「応用編」の選択制をとり、各校の実態に合わせて研修を行い各教員のスキルアップ向上に繋げることができた。また、学習ドリルソフトの研修会を情報主任対象に開催し、夏休みの持ち帰り（宿題）に向けた取組を行うことができた。ロイロの各校の活用率は増加しており、全体の97.3％の教員が来年度以降も継続して活用したいと応えている。学習ドリルソフトの活用率も、徐々に上がってきており、日章小学校や北陵中学校は、11月時点で平均70％上回る活用となった。 中学校のプログラミング教育については、プログラミングソフト（ライフイズテックレッスン）の活用や高知高専との連携を図り、技術科教員が高知高専へ出向き、高知高専関係者との協議ができた。その中で、香南中学校と北陵中学校へ高知高専の専科生が出前授業を実施することとなり、各校にてプログラミ	↑ 成果度 方向性→
		全小中学校	【取組】 授業支援ソフト（Classroomやロイロノート・スクール）のオンライン研修を年度当初に行う。特に昨年度活用が上がらなかった小学校3校には受けていただく。 学習ドリルソフトについて、南国市情報教育主任研修会にて、Benesseより商品の説明を行っていただく。また、同研修会にて、中学校のプログラミング教育について、小学校と中学校そして高等学校の一連のつながりも意識できるようにしていく。	

9	一人一台パソコン を活用した 「主体的・対話的で 深い学び」を実現する 授業改善事業 (アクションプラン)	＜南国市保幼小中連携学力向上推進プラン：目標＞ ④全国学力・学習状況調査、各種アンケート調査において、教職員・児童生徒とも「一人一人に配置されたPC・タブレット等のICT機器を、授業で週3回以上活用する。」の項目が100%になる。	ングに関する授業が実施できた。 小学校は、14校中9校がMESHを活用したプログラミング教育を実施できている。活用できていない学校も独自の教材で行っている学校もある。 【課題】 ロイロノート・スクールの活用や学習ドリルソフトの活用は、南国市全体で見たととき活用率は上がってきているが、学校間での差、学年・学級間での差はまだまだ見られる。 中学校は技術科の専門教員が少なく、消極的な一面もある。今年度はICT支援員にも協力を得て取り組んだが、プログラミング教育を進めるにあたっては、実施内容への範囲が狭くなることへ懸念される。 【今後の取組】 今後も継続して学校の取組の方針やスケジュール、また困りごとはないか等を聞き取りをし、支援もしていく。また、年度初めにはロイロノート・スクールの研修や学習ドリルのソフトの研修を行っていただくよう、ロイロ社、ベネッセとも連携を図り、早期に研修日を設定していく。 引き続き、中学校の高知高専との連携を進める。また、ライフイズテックの教材を活用できるよう研修会を実施していきたい。
10	放課後等学習支援事業	全小中学校 【取組】 南国市では全小中学校が放課後等の補充学習を実施し、学習のつまずきに早期に対応し、よりきめ細やかな個別指導や家庭学習指導を行っている。そのため、放課後等学習支援員を配置し、放課後の加力学習に向けて個々の児童生徒の進度に合わせたプリントの作成や、多くの児童生徒に個別対応ができるような体制がとれるようにして、児童生徒の個々のつまずきについて見取りを行って対応をしている。	【成果】 昨年の実績をもとに放課後等学習支援員を継続して配置できるよう時間数を配当することができた。各校での放課後の個別対応の体制を行うことで、多くの児童生徒が参加できる場を設定することができた。 【課題】 各校へ時間数を配当しているが、外部の学習支援員を確保することが難しく、計画的に配当時間数を使い切ることができていない学校もある。外部の学習支援員については、卒業生や大学生に依頼することも多いが、他校との重なりもあり、時期によって確保が難しいこともある。また、放課後等学習支援事業を開始する時期を遅らし、短期間で実施することで時間数が余ることがあった。 【今後の取組】 全小中学校での放課後等の加力学習が充実したものになるように、放課後等学習支援員を継続して配置するようにする。また、学期ごとに各校での必要時間数を確認して、必要な時間数の揺れ動かしを行い、南国市として配当時間数を使い切れるよう、必要時間数の見込みを確認しながら、個別対応できる環境を整えていく。

↑
成
果
度

		●

方向性→

○「徳」の取組													
11	スクールソーシャル ワーカー（SSW） 活用事業	管内保幼小中学校	【成果】 各中学校ブロックにSSWを1名ずつ配置し、学校と関係機関との連携を図る活動ができた。中学校では定期的に支援会に参加するなど、学校と組織的な繋がりを持つ場に参加できた。特に今年は年度当初に小学校へ訪問し、積極的な訪問を行うことで、保護者や児童との関係性を強めることができた。小学校現場からは、もっと訪問回数を増やしてほしいとの要望もあった。また、就学前の子どもたちへの支援として、親育ち・特別支援コーディネーターと協力して、小学校へのスムーズな繋ぎを行う一役を担うことができた。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→						●			
		●											
		【取組】 要保護・要支援の児童生徒（特に不登校等長期欠席児童生徒）及びその心配が懸念される児童生徒に対して、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて環境への働きかけを行い、改善を図るとともに、学校内における校内支援委員会等チーム体制への支援及び関係機関等との効果的・機能的な連携方法についての実践を展開する。	【課題】 中学校ブロックに1名の配置ということもあり、多くて月に1～2回の訪問という小学校もあった。ニーズがあればできるだけ訪問を試みていたが、時間設定の調整に苦戦した。また、回数が少ないがゆえに、どこまで依頼をしていいのか、活用の仕方に迷った学校もあった。SCとの連携も学校によってまちまちであった。										
		【今後の取組】 少ない回数で効果的にSSWを活用する方法や、どのようなケースにSSWを活用すればよいのか等、年度当初に研修する場を設定していく。また、保幼小中連携において、情報共有を図り、関係機関との連携も密にしていく。											
○体の取組													
12	部活動地域連携等実証事業 運動部活動指導員配置促進事業	全中学校	【成果】 令和6年度から1校（香南中学校）を南国市運動部活動地域移行推進校（実証校）として部活動を地域移行した。また、その他の3校（北陵中学校、鳶ヶ池中学校、香長中学校）からは、香長中学校女子バレーボール部が地域クラブへ移行し、北陵校区に岡豊柔道クラブが地域クラブとして発足した。また、香長中学校野球部が令和7年度から拠点校として活動していく見通しが立っている。 年5回以上の部活動改革推進委員会（検討会）も開催しており、方針の確認や進捗状況の報告等の場を設けることができた。また、県内外の地域移行を進める地域との協議をすることができた。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→			●						
					●								
		【取組】 南国市部活動ガイドラインの遵守とともに、担当する教職員の負担軽減を図りながら、生徒の自主性や協調性、責任感を育む等、運動部活動の一層の充実を図る。また、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制整備に努める。 ＜計画＞ R4～R5年度を準備期間とし、R6年度に1校（香南中学校）を拠点校として部活動を完全に地域移行する。また、その他の中学校3校（北陵中学校、鳶ヶ池中学校、香長中学校）を推進校とし、可能な部活動から地域移行していく。 地域移行を円滑に進めていくにあたって、コーディネーターが調整役を担い、関係団体や地域、学校との連携・協働を進めていく。	【課題】 地域クラブへの発足に際して、①指導者、②活動場所、③金銭的負担等が課題となる。①の指導者は、令和6年度に発足した地域クラブは、教員の退職者、あるいは兼職兼業で教員がそのままスライドする形となっている。地域からの指導者確保は難しいのが実態である。②については、社会体育の位置づけになるが、学校敷地内の使用に際して、既存の部活動等に支障がなく、学校長が認める場合は、時間を従来の部活動に合わせて行えるように進めているが、限りがある。③についてが一番大きな課題で、保護者負担が大きくなることが想定										

			され、家庭の状況によっては制限や参加できない事態が予測される。										
			【今後の取組】 令和7年度は、鳶ヶ池中学校と北陵中学校の2校を中心に地域移行へ進めていく計画であるが、課題に挙げた①～③のクリアを念頭に入れないと厳しい現状である。そのため、南国市運動部活動の地域移行を円滑に進めていくにあたっての調整役を担い、関係団体や地域、学校との連携・協働を進めていけるように進めていく。										
○「食」の取組													
13	南国市学校給食 アドバイザー事業	たちばな幼稚園、全小中学校	【成果】 令和6年4月15日に令和6年度第1回の会議を開催し、十市小学校と後免野田小学校から食育取組事例を発表していただいた。各校では、栽培、収穫、加工、献立作成、調理、情報発信と言った様々な食の体験を通じて、地域や異学年との交流を深めている。また、上級生が下級生に教える機会を設け、上級生の成功体験や下級生の気づきにつながり、食育が効果的に実践されているとの評価をいただいた。	↑ 成 果 度 方向性→ <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>						●			
		●											
	【取組】 令和3年度より給食費の徴収管理が私会計から公会計に移行した。それにより、南国市の学校教育における食教育や学校給食をよりよく推進するため、新たに学識経験者による南国市学校給食アドバイザー会議を設置し、今後もアドバイザー会議を開催し、南国市の食育のこれからを考えていく。	【課題】 中学校給食における残食率は、徐々に減少傾向にあるものの、小学校と比べると依然として高い。アドバイザーからは、食育においても小中連携が必要であることや、「継続は力なり」との助言をいただいております、小学校で身に付いた食への知識や経験が中学校でも活かせるよう残食率の改善に向けて継続的に取組む必要がある。											
			【今後の取組】 中学校においても食育を推進するため、各校における食育事例を栄養教諭らが情報共有し、専門家からの評価や助言をいただく機会をこれからも設けていきたい。										

○「才」の取組										
14	特別支援学級等 専門家活用事業 【合理的配慮 コーディネーター配置】	大篠小学校・香長中学校	【成果】 大篠小学校と香長中学校が県指定「通常の学級における合理的配慮実践充実事業」を受け、合理的配慮の提供について研修を深めてきた。各校とも児童生徒に対して、該当児童生徒に対して可能な範囲での合理的配慮を行っていることも増え、保護者や本人と合意形成を図りながら取り組まれる事例が増えてきた。特別支援教育学校コーディネーター研修でも「合理的配慮」について周知を図っている。また、特別支援学級等サポート事業を6回活用し特別支援学校より講師を招聘して、自立活動や生活単元等の授業について相談を行い、適宜指導助言を受け、指導力向上を進めてきた。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr></table> 方向性→						●
		●								
【取組】 大篠小学校・香長中学校で、様々な支援を必要としている児童に対して、状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を蓄積するとともに、適切な「合理的配慮」のための校内体制整備を継続していく。本年度は、特に、自閉症・情緒障害特別支援学級担任の「自立活動」における指導力の向上を図る。さらに、他の特別支援学級や、通常の学級担任との連携を図りながら、「日常生活の指導」における指導力の向上を図る。 また、「合理的配慮コーディネーターの会（合の会）」を高知市特別支援教育スーパーバイザーの2名とともに学期に1回開催し、各校での取組の現状把握等情報共有を行うとともに、特別支援教育の充実に向けて、各校の課題となっていることを確認し助言し合う。	【課題】 今年度も、合理的配慮コーディネーターの人材を確保することができておらず、予定していた香長中学校区2校へ配置することができなかった。また、自閉症・情緒障害特別支援学級について、「自立活動」の質の向上とともに、児童・生徒を通常学級に戻していく視点を持ち支援を減らしていく段階的指導をしていくように各校へ指導・助言していく必要がある。	【今後の取組】 インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育を推進していくために、今後も合理的配慮コーディネーターを配置できるよう人材確保を優先する。コーディネーターの活用については、管理職とともに推進の意義や今後のスケジュール等を確認し、「自立活動」への指導・助言も行ってもらおう。また、合理的配慮の事例収集を進め、保護者が気軽に相談できるよう情報提供も進めていけるようにしていく。								
15	南国市美術展覧会開催事業	管内保幼小中学校	【成果】 市内19校の児童生徒と、市外校に通う南国市在住の生徒から、8部門9,473点の出品があり、特選370点、入選3,328点であった。幼児の部は8施設から出品があり、6部門381点の全作品を展示した。あすなるコーナーでは出品157点の全てを展示した。会期中の来場者は、一般の部と合わせて延べ4,180人であった。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→		●				
			●							
【取組】 子どもたちの図画工作・美術活動への関心・意欲を高めるとともに、作品を通して豊かな情操の育成を図ることを趣旨とし、幼児・児童・生徒の部として開催する。 ＜部門＞ ①絵画②お話の絵③版画④デザイン⑤硬筆⑥毛筆⑦工作・工芸・立体作品⑧彫塑（幼児の部は⑤⑥を除く） ＜審査＞ 各分野で造詣が深い方々を審査員に迎え、児童生徒の作品を審査 ※幼児の部は本年度は、5才児に加え4才児を対象とした。 ＜展示＞ 児童・生徒の部の入選・特選作品、幼児の部、あすなるコーナー（特別支援学級の児童生徒）	【課題】 幼児の部については、教育課程との兼ね合いから出品する施設に偏りがあること。児童生徒の部については、少子化の影響で出品数が減少しているものの展示数は維持しているため作品の質の低下がここ数年審査員より指摘されてきた。今年度は一般の部と別開催になったことから、使用するため更に展示数を増やす必要があった。展示や審査にかかる人員もそれに伴い増加するため、庁内・学校職員の負担も増加しており、このままの規模の展覧会を維持することが妥当か検討する必要がある。									

			<講評> 教職員の指導の参考となるよう、幼児の部を含めた審査員による講評のまとめを各校・幼稚園・保育所（園）に配布	【今後の取組】 幼児・児童生徒数の減少を踏まえた新しい南国市美術展覧会の形を模索しながら、子どもたちの創作意欲や情操教育の向上を図ることができるように取り組んでいく。また、業務負担の軽減と展覧会の質の確保を両立できるよう、出品規定や開催会場変更などを学校の意見も取り入れながら検討していく。													
○「防」の取組																	
16	高知県学校安全 総合支援事業	県指定校：香南中学校			↑ 成 果 度 <table><tr><td></td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→				●								
						●											
		【取組】 南国市防災教育研修会を開催し、学校安全計画、危機管理マニュアルの見直しや本事業の拠点校である北陵中学校の取組を共有する等、実践的防災教育の普及や啓発活動を進めている。 ①地域や関係機関との連携防災実践委員会の開催（年間3回） ②防災意識アンケート実施（年間2回） ③効果的な避難訓練の実施（様々な場面や状況を想定して複数回実施【10回】） ④実践的防災教育推進事業の研究発表会 ⑤南国市岩沼市小中学校交流事業による訪問（夏季休業中：事前学習含む）	【成果】 ここ数年、津波による浸水が想定される中学校区での実施が続いていたが、北陵中学校区は、ほとんどの地域が山間地域となるが、土砂災害警戒区域が多くあり、山崩れ等の危険性がある。しかし、防災訓練への参加者は少なく危機意識が高いとは言えない。そのため、北陵中学校では、防災道德の授業実践を進め、災害発生時のさまざまな条件下において、その時何を考えるのか、どうするのが最善なのかを、考え議論することにより、自分なりに応答を繰り返す体験を重ねることで、いざという時に自分で考え行動できる力の育成を目指してきた。生徒のアンケート結果からは、「一人で登下校しているとき、家や建物の中にいるときに地震が起きた場合、自分で判断して身の安全を守ることができるか」の項目で、一人のとき（80％）、建物の中にいるとき（89％）と高い結果であり。自分の身を守る術について学習の成果が表れていると考えられる。 防災士の資格取得については、令和6年度は市内全中学校から64名が参加し、31名（取得率48％）の防災士資格取得となった。 岩沼市小中学校交流事業については、小学生4名、中学生5名、教職員等10名の合計19名で参加し、防災に関する意識を高めることができ、各校において校内発表等で周知することができた。 【課題】 地震に関して意識が高まり、各校での防災対策が充実してきているが、被災後の学校再開についての計画については十分でない学校が複数あり、岩沼市の復興の過程から学び危機管理マニュアルの見直しをしていく必要がある。 【今後の取組】 8月に南海トラフ地震臨時情報が出され、防災意識を一層高めていく必要がある。そのため、これまでの防災知識を生かし、日常的な防災フェーズフリーの取組の充実を進めていく。														

17	南国市小中学校通学路 安全対策事業	全小中学校 【取組】 継続的に通学路の安全を確保するため、緊急合同点検後も合同点検を継続するとともに対策実施後の効果把握も行い、対策の改善・充実を図る。これらの取組をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性を向上させる。 【成果】 今年度は、44箇所の危険箇所が上げてきた。通学路における危険個所の把握については、各校が毎年4月～7月に保護者や地域住民の意見を聴取している。また、各機関において通学路の危険個所について情報を得た場合は、その都度、関係校と市教委が内容を確認し、通学路安全対策連絡協議会において、重点課題を設定した。その上で、効率的・効果的に合同点検を実施し、対策が円滑に進むよう関係者間で連携を図ることができた。 【課題】 今年度、対応済となった箇所は6箇所。危険箇所が増加傾向にあるため、各機関の予算の都合により優先順位を付けざるを得ない状況がある。また、立地条件により早急な対策が困難な場合があるため、対応中や継続の箇所が多い。学校と関係機関との子どもの安全確保のための意思疎通が大切である。 【今後の取組】 合同点検結果に基づく対策実施後の箇所等について、児童生徒等が安全に登下校できているか等を確認するため、学校、保護者、地域から意見を収集し、進捗管理する。また、合同点検や効果把握の結果を踏まえて、対策内容の改善・充実を図っていく。今後も、点検結果や対策内容については、関係者間で認識を共有するために、「対策一覧表」及び「対策箇所図」を作成し、南国市HP等で公表していく。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→			●						
		●										
18	わんわんパトロール事業	南国市全域 【取組】 子どもたちの安心・安全を見守るために、地域の力を借りた「ながら防犯」に取り組んでいただける方を募集している。さらに、防犯という視点だけでなく、本事業の可能性を探る。 令和元年：3家庭（3匹） 令和2年：5家庭（9匹） 令和3年：6家庭（6匹） 令和4年：3家庭（3匹） 令和5年：4家庭（4匹） 令和6年：1家庭（2匹） 【成果】 現在のところ22家庭（27匹）の登録がある。多くの方に取組を周知するために、犬の予防接種をする会場へ2回訪問し、チラシ配布や説明を行った。また、動物病院の方にもご協力をお願い掛けた。今年度は、高知県安全安心まちづくり推進会議「安全安心まちづくりだより」に取組が紹介された。 【課題】 今年度の登録者数は1家庭（2匹）と少なかった。取組が6年目を迎え、南国市外に転出している家庭もあり、現時点での登録者数は正確に把握ができていない状況もある。また仕事の関係上、子どもの見守り時間に犬を連れて散歩することが朝晩ともに難しいといった意見があった。 【今後の取組】 南国市少年育成センターと連携をとり、パトロール中にチラシを配付していたり、市内獣医師会にも協力をいただきながら、市内全域に活動の輪を広げ、多様な世代や事業者が日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」等の推進をしていく。 登録していない愛犬家の皆さんにも、登下校の時間に関わらず活動に参加していただき、見守りの目があることをアピールし地域の防犯意識を高められるように取組を継続することを重要視していく。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→			●						
		●										

すべての世代の人々が「心豊かに学び続ける社会」を目指した生涯学習の推進

(1) 地域全体で学校教育を支援する体制づくりの推進

1	地域学校協働本部事業	全小中学校	【成果】 授業補助、放課後等の学習支援を中心として実施し、地域と学校が協働して子どもの健やかな成長を見守る体制を構築することに寄与した。家族・教員以外の大人から声をかけてもらう機会が増えることにより、安心安全な学校づくりの実現につながっている。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→						●			
		●											
【取組】 地域が学校と連携して子どもの見守り、授業補助、放課後等の学習支援を行うことで、地域・家庭の教育力を向上させ、教員が子どもに向き合う時間を確保する。また、地域で子どもたちを育てていくことにより、子どもたちのコミュニケーション能力の向上など、学力以外の面での成長が期待できる。	【課題】 活動が活発化する一方で本部事業で執り行う予算額の不足が複数校から聞かれる。	【今後の取組】 地域と学校が一体となって子どもに関わることができるようできる限りの支援をしていきたい。											

(2) 地域住民が主体的に学び楽しむ生涯学習の推進

①高齢者教室の充実													
2	高齢者教室事業	65歳以上の高齢者	【成果】	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→					●				
	●												
		【取組】 教室生としておおむね65歳以上の方を公募し、健康教室や歴史教室・環境問題・交通安全など、様々な学習を市内8教室で年10回ずつ開催している。	令和6年度は、8教室で合計311名の学級生がいる。各教室において学級長・会計等の役職を置くことにより、一定自主運営ができ、市と連携をした活動ができています。移動教室等、高齢者にとって楽しみや生きがいとなっている。 今年度はバス借り上げ料金の高騰や予算不足への対策として、8教室それぞれで行っていた移動教室を合同で行い、費用や人員の負担軽減を図った。 【課題】 予算の関係で無償の講師が多くなり、講師が固定化してきている。移動教室については、日程を全て合わせられず、7教室の合同となった。集合場所の選定や、当日の昼食場所等、大人数での教室開催方法について課題が残った。 【今後の取組】 各地区の高齢者が生きがいとして多く参加していただけるよう、予算・職員負担軽減を図りながら開催していく。										

3	成人式	20歳の対象者	【成果】 当日は対象者299名の出席となった。 式典後にNHK高知放送局より提供の「あんぱん」出演の今田美桜さん、北村拓海さんからのメッセージ動画を再生し、次に高知県出身のギタリスト山下俊輔さん・オーボエ奏者の藪野春菜さんによるアトラクション演奏をいただき、20歳の門出を祝うことができた。	↑ 成果度 方向性→
		【取組】 20歳の新しいスタートを祝福し、社会人としての認識を高めることを目的にし、帰省者にも配慮し、1月3日に実施日を固定し式典を開催している。 法改正により成人年齢が18歳に引き下げられたが、受験・就職と重なる等の理由から、式典対象者はこれまで同様の20歳としている。	【課題】 コロナ禍により行っていなかったアトラクションについては、令和元年度以来の開催となったが、5年間無かった予算の執行について一定の協議を必要とした。1月3日の開催であり、アトラクションゲスト招待には一定の費用を伴うため、ゲストの選定含め、協議を続けていく必要がある。 【今後の取組】 人生の節目の大きな行事であるため、今後も続けていきたい。	
②公民館活動の充実				
4	公民館活動事業	市全体	【成果】 生涯学習を提供し情報共有できる公民館機能として十分に利活用されている。 各館で地元以外に一般利用者数も増加していることや、放課後こども教室も引き続き行われており各地区に根差した施設となっている。 新型コロナウイルス感染症で実施できなかった事業が本格的に再開しつつあり、利用者が増えている。 令和5年度の17地区南国市立全公民館利用者数は延べ100,378名であった。	↑ 成果度 方向性→
		【取組】 南国市立17公民館の事業支援や施設管理を行っている。 公民館は、地域住民にとっての身近な生涯学習施設というだけでなく、「地域コミュニティの拠点」としてもその役割が期待されている。地区公民館では、三世代交流や文化祭、講演会や各種サークル等、それぞれの地域性が生かされた事業が行われている。 公民館は、災害時の避難所に指定されており、「地域の防災拠点」としての役割も担っている。 令和元年度より、建築年度が古い公民館から順番に非構造部材耐震化等工事を行っており、令和6年度は岩村公民館の予定。	【課題】 各館の館長および運営審議委員の高齢化に伴って、力作業が必要な事業の縮小化や人手不足が起こっており、後継者不足が課題となっている。 【今後の取組】 令和7年度、高知県公民館研究大会が地域交流センター(ミアーレ)で開催されることになった。 南国市での活動を広く周知し、また、他市町村との情報交換をはかることで、活動の幅を広げていく一つのきっかけとしたい。	

(3) 人権尊重の理念の普及・高揚を図るための人権学習の推進

①人権教育の推進			
5	人権教育推進事業	市全体 【取組】 南国市人権教育研究協議会に対し、補助金を交付している。公民館事業や高齢者教室の中で、人権教育を推進するように取り組んでいく。また、南国市人権教育研究大会開催のため、スタッフ派遣等の必要な支援を引き続き行う。	【成果】 南国市人権教育研究協議会に年度末に補助金を支出予定。7月に高知市で開催された四国地区人権研究大会、8月開催の南国市人権教育研究大会、10月開催の高知県人権教育研究大会にスタッフとして支援を行った。 【課題】 特になし 【今後の取組】 補助金については、引き続き継続していく予定である。また、南国市および高知県人権教育研究大会開催のため、引き続き必要な支援を行いたい。

↑			
成			●
果			
度			
方向性→			

(4) 魅力あふれる生涯スポーツの振興

①生涯スポーツの推進			
6	市民体育大会	市全体 【取組】 第62回市民体育大会を開催。「市民の健康増進と、活気に満ちた地域社会の発展を図る」ことを目的としている。生涯にわたってスポーツに親しみ、健康の保持増進や体力向上のみならず、誰もが生きがいを持ち、心豊かな生活を過ごしていくことを推進している。	【成果】 7/14～11/4の間、14種目、延べ1,301名が参加した。全16種目中、2種目が中止となった。 【課題】 コロナ前に開催していた大会と比べると、各競技での参加人数が減少している。 【今後の取組】 近年、生涯スポーツに対する市民の意識は高まっており、今後もスポーツの裾野を広げるために、スポーツ協会と協働し、今後も初心者でも気軽に参加できるスポーツフェア的な大会として展開していきたい。

↑			
成			●
果			
度			
方向性→			

7	スポーツ推進委員連絡協議会等と連携したニュースポーツ及び生涯スポーツの普及・総合型スポーツクラブとの協働	市全体 【取組】 誰もが気軽にスポーツを楽しむことができることを目的とした生涯スポーツの普及と振興のため、総合型地域スポーツクラブ「まほろばクラブ南国」を核として、スポーツや福祉関係団体等が連携し、スポーツに関する情報の一元化や提供などを行うことにより、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。 総合型地域スポーツクラブ「まほろばクラブ南国」は、南国市スポーツ協会や南国市スポーツ推進委員連絡協議会等の協力を得て、市民や地域に活動の輪を広げている。	【成果】 例年開催しているイベントとして、「さわやか健康ウォーキング」（毎年10月開催）について、23チーム87名の参加があった。また、毎年2月開催の「スポーツフェスティバル」については18チーム77名の参加があり、モルック・ドッジビーなどのニュースポーツを取り入れて老若男女問わず楽しめるイベントとなっている。 【課題】 「まほろばクラブ南国」会員数については、コロナ禍の影響により令和2年度から減少傾向にある。サークル数は48サークル、会員数は877名となっている。 (コロナ前は1,000人以上) 【今後の取組】 総合型地域スポーツクラブ「まほろばクラブ南国」に南国市スポーツ推進委員連絡協議会会長が理事として参加し、組織としてイベントに積極的に協力している。生涯スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は、総合型クラブにおいて中心的役割を占めており、今後も情報の共有化を図る事が大切である。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→						●			
		●											
8	スポーツ協会との連携による競技スポーツの振興と競技力の向上	市全体 【取組】 高知県勤労者剣道大会（9月）、高知県柔道大会（11月）、小学生駅伝競走大会（11月）、南国市駅伝競走大会（2月）を開催。高知県勤労者剣道大会は各職場相互の親睦を図り、小学生駅伝競走大会は学校の垣根を越えて練習の成果を発揮する場である。高知県柔道大会・南国市駅伝競走大会は、子どもから大人までが一つの会場に集うことにより、成長過程である子どもたちが大人から技術を学ぶことのできる貴重な機会となっている。	【成果】 9月：高知県勤労者剣道大会（約100人）、11月：小学生駅伝競走大会（21チーム182名）、11月：高知県柔道大会（18チーム102名）、2月：南国市駅伝競走大会（13チーム78名）を各連盟と連携して開催。補助金等を支出した。 令和元年度以来5年ぶりに市町村対抗駅伝大会が開催され、参加した3チーム27名に補助金を支出した。女子が優勝・男子は準優勝と5位という好成績であった。 【課題】 スポーツ協会関係者及び地元体育会の高齢化が進み、当日の運営が困難な大会がある。そのため、足りない人数については教育委員会の内外を問わず市職員に依頼し、派遣することで補っている。 【今後の取組】 南国市における競技スポーツの振興と競技力向上において、競技大会の定期的な開催は、選手の目標となり励みにもなるので継続的な取組は必要と考える。	↑ 成果度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→						●			
		●											

①青少年の健全育成				
9	補導活動	市内全域	【取組】 ・年間を通じて登下校の時間帯に合わせて青色回転灯パトロールカーで各校区を巡回し、児童・生徒等への見守り声かけを実施。地域や学校等から不審者・怠学等の連絡があれば、その都度関係機関と連絡を取り合い情報共有。補導委員活動の継続。	【成果】 毎年4月に市内全小学校を訪問するなど児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がってきている。今後も巡回パトロールなど継続した活動を行うことで一層の不審者対策・補導活動へ繋げていく。 【課題】 地区補導委員の高齢化による人数減少。 【今後の取組】 継続した地域の巡回パトロール。学校・警察など関係機関との情報共有。地区補導委員数の減少を少年警察ボランティアとの連携により活動の継続へ繋げていく。
		市内全域	【取組】 ・青少年育成南国市民会議や南国市子ども会連合会、ジュニアリーダークラブの事業を通して、子どもの健全育成に資する活動の実施。 ・健全育成大会やどきわくアドベンチャー、人形劇キャラバンなど	【成果】 南国市子ども会連合会によるカヌー教室、子ども会農園、人形劇キャラバンなど通年にわたり一定の取り組みは行えた。また、ジュニアリーダーによるどきわくアドベンチャーや工石山合宿については、他市の子ども会も参加し年々規模拡大へ繋がってきている。 【課題】 子ども会連合会の加盟小学校数の減少。 【今後の取組】 子ども会連合会の加盟小学校数の減少は続いているものの、行事には多くの参加者が集まっており子ども達や親子の交流には一定寄与している。健全育成大会は県大会への参加で集約し教職員と保護者の負担軽減に繋げた。人形キャラバンについては、特に長く続いていることから活動を途切れさせることのないよう、活動の支援を行っていく。
10	健全育成活動	市内全域	【取組】 ・青少年育成南国市民会議や南国市子ども会連合会、ジュニアリーダークラブの事業を通して、子どもの健全育成に資する活動の実施。 ・健全育成大会やどきわくアドベンチャー、人形劇キャラバンなど	【成果】 南国市子ども会連合会によるカヌー教室、子ども会農園、人形劇キャラバンなど通年にわたり一定の取り組みは行えた。また、ジュニアリーダーによるどきわくアドベンチャーや工石山合宿については、他市の子ども会も参加し年々規模拡大へ繋がってきている。 【課題】 子ども会連合会の加盟小学校数の減少。 【今後の取組】 子ども会連合会の加盟小学校数の減少は続いているものの、行事には多くの参加者が集まっており子ども達や親子の交流には一定寄与している。健全育成大会は県大会への参加で集約し教職員と保護者の負担軽減に繋げた。人形キャラバンについては、特に長く続いていることから活動を途切れさせることのないよう、活動の支援を行っていく。
		市内全域	【取組】 ・青少年育成南国市民会議や南国市子ども会連合会、ジュニアリーダークラブの事業を通して、子どもの健全育成に資する活動の実施。 ・健全育成大会やどきわくアドベンチャー、人形劇キャラバンなど	【成果】 南国市子ども会連合会によるカヌー教室、子ども会農園、人形劇キャラバンなど通年にわたり一定の取り組みは行えた。また、ジュニアリーダーによるどきわくアドベンチャーや工石山合宿については、他市の子ども会も参加し年々規模拡大へ繋がってきている。 【課題】 子ども会連合会の加盟小学校数の減少。 【今後の取組】 子ども会連合会の加盟小学校数の減少は続いているものの、行事には多くの参加者が集まっており子ども達や親子の交流には一定寄与している。健全育成大会は県大会への参加で集約し教職員と保護者の負担軽減に繋げた。人形キャラバンについては、特に長く続いていることから活動を途切れさせることのないよう、活動の支援を行っていく。

③新図書館の整備			
13	新図書館の整備	市全体	【成果】 新図書館の建設工事を開始し、令和7年11月の工事完了を目指して事業を進めた。
		【取組】 新図書館の建設整備については、令和6年7月に造成工事が完了。8月から建築工事に着手する予定である。近隣住民に配慮しながら工事を行い、令和8年4月の開館を目指している。	【課題】 引き続き、近隣の方に配慮しながら工事を進め、円滑な事業の推進を図る必要がある。
			【今後の取組】 令和7年度は、建設工事の完了及び、現図書館から新図書館への蔵書の移転、新図書館での開館準備を行い、令和8年春頃の開館を目指して準備を進めていく。 開館後は、より多くの市民の皆さんに図書館を活用していただくために、充実した図書館サービスの提供ができるよう準備を進めていきたい。
(7) 地域の豊かな市民文化の創造			
①文化財の保存・活用			
14	文化財の保存、活用事業	市全体	【成果】 文化財審議委員会を年3回開催し、委員より市文化財行政に積極的なご意見をいただくことができ、8年ぶりとなる市指定文化財の新規登録を2件行った。 また、小学生の発掘調査現場の見学やオナガドリの写生会を実施したり、文化財関連情報を広報誌や出版物の配布、販売を通して行った。
		【取組】 文化財審議委員会を開催し、将来にわたって残すべき文化財の指定を行っている。 市内の指定文化財を年2回パトロールして、保存状態などを確認している。 指定文化財を訪れた人が分かりやすいように説明看板を設置し、適宜補修をしている。 文化財を広く知ってもらうために広報誌への掲載や、出版物を作成して配布や販売を行っている。	【課題】 説明看板の修繕などが十分に行えていない。
			【今後の取組】 市内の指定文化財をはじめとした各種文化財の保護・普及啓発のために継続して事業を行っていく。

↑
成果度

		●

方向性→

↑
成果度

		●

方向性→

15	文化財講座の開催	市全体 【取組】 文化財についての興味関心を育てるとともに、知識を得る場としてフィールドワークを予定している。	【成果】 市文化財審議委員を講師にお招きして、絵画についての講座を開催し、約30名の参加があった。また、南国史談会と共催の市民のための歴史研修では、徳島県への日帰りバスツアーを行い、約20名の参加者があった。 【課題】 文化財への興味・関心を育むために、文化財講座を開催していく。 【今後の取組】 地域の文化財の最新の研究成果を広く市民に伝え、文化財への興味・関心を育むために継続して事業を行っていく。	↑ 成果度 方向性→
16	市内遺跡発掘調査等事業	市全体 【取組】 各種開発行為から市内の遺跡を保護するために、情報収集、事業者との協議、試掘確認調査、工事立会などを実施している。 市内の重要遺跡の範囲や内容を確認し、保存と将来の史跡整備に向けての資料の蓄積を行っている。調査成果は現地説明会の開催や発掘調査報告書の作成、広報誌への掲載等により広く伝える手段を講じている。 岡豊城北麓にある長宗我部一族の寺跡では、将来の史跡追加指定のための学術調査を実施する。	【成果】 国営ほ場整備事業などの大型公共事業に加えて、民間開発事業に対応する本発掘調査を行い、若宮ノ東遺跡、成願遺跡、東屋敷遺跡などの成果から地域の成り立ちについて新たな知見を得ることができた。長宗我部一族の寺跡の学術調査では地形の変遷や場所ごとの性格の違いを具体的に知る資料を得ることができた。 【課題】 調査成果を広く公開するために、報告書作成のための整理作業を進めていく必要がある。 【今後の取組】 県内有数の遺跡密集地である市内の遺跡の保護のための調査を継続して行い、地域の歴史資源として活用していく。	↑ 成果度 方向性→
17	オナガドリ保護増殖事業	市全体 【取組】 国の補助事業を受け、種の保存と増殖に関わる飼育者の金銭的負担を軽減するために飼料やワクチンの配布事業を行っている。 パンフレットの配布や大篠オナガドリ保存会と協力して紹介などを行い、啓発普及するとともに新たな飼育者の募集を行っている。 オナガドリの飼育と保存のための協力謝金を給付している。 鳥インフルエンザ発生予防対策として、消石灰・消毒液の配布を行い、家畜保健衛生所と連携を取りながら、注意喚起を行っている。	【成果】 良質な鶏の育成を目指し、栄養価の高い配合飼料の導入を行った。また、飼育環境の改善支援として、新規の止箱の作成や、自動給水システムの設置を行った。 【課題】 新たな飼育者の募集を行なっていく。 【今後の取組】 特別天然記念物である土佐のオナガドリの保護・増殖のために継続して事業を行なっていく。	↑ 成果度 方向性→

②市民文化の振興										
18	教養講座・子ども教室	市全体	【成果】 コロナ過の時と比べて開催回数も増え、参加人数が増えてきた。	↑ 成 果 度 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>●</td></tr></table> 方向性→						●
		●								
【取組】 高校・大学等との連携事業として、高知高専と共に教養講座を実施する。 コロナ禍により東工業との夏休み子ども教室は中止となった状態がここ数年続いているが、再開に向けて学校と協議を続けていく。	【課題】 コロナ禍以降、学校側の希望もあり定員を少なくしており、人気の講座に参加できない方もいる。	【今後の取組】 人数制限なくす、講座数を増やす、同じ講座の複数回開催等が可能かを高専と協議する。								
19	地域交流センター文化事業	市全体	【成果】 ピアノ試奏会は今年度2回開催し延べ133人の参加があった。その他コンサートや映画上映などの3本の自主事業には503人（うち子ども153人）の入場者があり、2月には子供向けの無料音楽会を実施予定である。幅広い年代の方に参加していただき、多くの方に文化・芸術に触れてもらえる機会を創出できた。また、事業をきっかけにMIARE!の知名度向上にもつなげることができた。	↑ 成 果 度 <table><tr><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 方向性→		●				
			●							
【取組】 ホールが所有するグランドピアノの試奏会を回数を増やして開催する。 自主文化事業として「明和電機&海洋堂高知によるトークショー」、「クラシックコンサート」「こども映画上映会」を行う。	【課題】 今年度初めて開催したものについては、ノウハウや予算がない中、MIARE!も加盟する高知県文化施設協議会の協力のもと、実施が実現したものであるが、今後は必要な予算の確保が課題である。また、貸館業務やその他の業務と並行して開催していくためには、職員の人数不足も課題である。	【今後の取組】 事業開催に必要な予算の必要性を働きかけていくとともに、予算の範囲内で開催できる事業を開催し、地域の文化芸術活動の振興のため事業の定着を目指していく。								

③芸術文化の振興													
20	美術展覧会開催	市全体	【成果】 一般の部は展示総数175点で、特選6点、褒状10点、奨励賞12点であり、会期中の入場者数は646人であった。出品数は前回より31点減少した。	↑ 成 果 度 方向性→ <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					●				
	●												
【取組】 第64回南国市美術展覧会の「一般の部」を令和7年1月29日から2月2日まで地域交流センターにて開催する。本年度から「一般の部」と「幼児・児童・生徒の部」を分けて開催する。	【課題】 会場の変更に伴う新たな展示方法について、会期中実施したアンケートで以前の会場と比較して照明など鑑賞しづらい点のご意見があった。より良い展示方法の検討が課題である。今回より展示やディスプレイを専門的に行う業者に依頼し本庁やMIARE!で新しいバナーを設置するなど新しい広報を試みたが、出品数の増加には直接つながらなかった。出品数の減少と担当職員の負担が大きいことが引き続き課題である。	【今後の取組】 展示方法など新たな課題に対しては、いただいた様々なご意見を基に実行委員会で協議し改善していくよう努める。広報や展示など部分的に民間の力を借りながら、出品数の増加や職員の負担軽減につなげていきたい。											